

令和3年4月23日

発言者	発言要旨
青柳委員	県民泊まってお出かけキャンペーン（以下、「やまがた春旅」という。）の利用状況や宿泊施設の予約状況はどうか。
観光復活戦略課長	緊急事態宣言の対象地域である山形市内の宿泊施設を除き、県内の約390施設が参加しているが、一次配分した宿泊割引については、17施設において完売となっている。また、予約状況については70施設から聴取りを行ったところ、予約率が41.2%となっている。
青柳委員	今後、新型コロナの感染が再拡大した場合は中断するのか。
観光復活戦略課長	県新型コロナウイルス感染症対策本部において、医療関係者の意見も参考にしながら判断していきたい。
青柳委員	全国的に感染が拡大している状況であることから、県内で再拡大した場合の対応をあらかじめ検討しておく必要があると考えるがどうか。
観光復活戦略課長	今回のキャンペーンも感染者が拡大して緊急事態宣言が出されている山形市を対象外として実施しており、今後も感染状況を見極めながらメリハリをつけて実施していく必要があると考えている。また、宿泊施設も十分な対策を行っていることから、利用者を県民に限定したり、利用の際の感染対策の徹底を呼びかけることにより、感染を防止しながら進めていきたいと考えている。
青柳委員	既に終了している制度であるが、国の持続化給付金や家賃支援給付金について、タクシー事業者から、みなし法人である場合は給付の対象とならないとの話を聞いたが、実態はどうか。
中小企業・創業支援課長	2月15日で終了した持続化給付金について、制度を運営する事務局に確認したところ、タクシー運行事業を行う個人事業主が集まって組織するみなし法人である場合は、それぞれ個人ごとに申請を行い、要件に合致すれば、給付の対象になるとのことである。
青柳委員	現在、みなし法人はどの程度あるのか。
中小企業・創業支援課長	みなし法人にはPTAや運動サークルなど様々含まれるので、数は把握していない。
青柳委員	一部のタクシー事業者には、みなし法人が給付対象とならないことについて不満もあるようなので、今後同様の支援制度ができる際には、みなし法人も給付対象となるよう国に対して要望してはどうか。
中小企業・創業支援課長	タクシー業界では相互扶助のため個人事業者が組織化して事業を行うケースがあるという実態やそうしたみなし法人に対する支援が十分でないというご意見があったことについて、所管の総合交通政策課に伝えたい。

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>また、国の制度については県にも様々な意見が寄せられていることから、随時、中小企業庁や東北経済産業局に伝えていきたい。</p>
渡辺委員	<p>現在実施されているやまがた春旅について、これからゴールデンウィークも始まることから、感染対策の徹底等のメッセージを強く発信して慎重に取り組んでほしい。</p>
渡辺委員	<p>県総合文化芸術館の指定管理者となっているみんぐるやまがたの構成団体の一つであるサントリーパブリシティサービス株式会社で働いていた元社員が労災認定を受けたことが昨日報道されたが、県では把握しているのか。また、その内容はどうか。</p>
県民文化館活用推進室長	<p>元社員本人が、山形労働基準監督署に対して職場におけるパワーハラスメントによる精神的なダメージが原因で休業していた期間の補償等を求め、それが認められた旨、指定管理者から報告を受けている。</p>
渡辺委員	<p>県は報告を受けてどのように対応してきたのか。</p>
県民文化館活用推進室長	<p>昨年度、元社員から相談を受けた労働組合と同社において解決に向けて団体交渉を行っている旨報告を受けた際には、指定管理者に対し、指定管理業務に支障がないよう、また、真摯に解決に当たるよう求めた。 今回の報告を受けた際には、当施設の注目度や県の文化の発信拠点であることを踏まえて県民の誤解が生じないように対応するとともに、労務管理も含め、指定管理業務に支障がないようにしっかり行うよう求めた。</p>
渡辺委員	<p>今回は職場でのパワーハラスメントが労災として認められた事案であることから、再発防止策を策定させるなど今後しっかり労務管理が行われるように県の強い指導が必要と考えるがどうか。</p>
県民文化館活用推進室長	<p>指定管理業務に支障を出さないためには従業員の能力が発揮できる環境であることも大切と考え、今回、労務管理をしっかり行うよう求めたところである。併せて、日常的に指定管理者とやりとりする中で、労務管理も含めて指定管理業務が円滑に行われるよう確認を行っている。</p>
渡辺委員	<p>指定管理者の選定にあたっては、法令順守は当然満たすべき基礎的な事項であることから、労災認定に至った今回の状況に対して県の受け止めが非常に甘いのではないか。</p>
県民文化館活用推進室長	<p>労災認定は労災保険制度上の補償が請求により認められたというものであるため、認定をもって必ずしも労働法等に違反したことにはならないが、県有施設で起きた事案であることから引き続き労務管理の適切な実施を求めている。</p>
渡辺委員	<p>山形労働基準監督署が調査を行い、適応障害等を発症したのは業務に起因すると結論付けたからこそ労災認定に至っているにも関わらず、会社側は労災保険の給付決定には納得できないと言っている。そのような会社が再発防止に取り組めるのか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
県民文化館活用推進室長	県としては、指定管理者に対して問題解決に向けて真摯に対応するよう求めているとともに、現在、労働組合と指定管理者間の団体交渉や元社員から裁判所に対する労働審判の申し立てがなされている状況であることから、まずは推移を見守り、その結果、指導が必要となった場合には改めて対応を取っていきたい。
渡辺委員	地方自治法において、県は指定管理者に対して必要な調査を行うことができるかとされているが、今回の事案について聴取りなどの調査を行っているのか。
県民文化館活用推進室長	同法に定められている調査は、指定管理業務に支障が生じるのを防ぐ趣旨であるが、課題解決のために行っている指定管理者との日常的なやりとりの中で聴取りなどを実施しており、状況等については把握できていると考えている。
渡辺委員	状況は把握できているとのことだが、同法に基づいた調査や指導等も場合によっては必要と考えるので、今後の状況を踏まえて検討してほしい。
菊池（文）委員	県プレミアム付きクーポン券の換金に要する期間はどの程度か。
商業・県産品振興課長	参加店からの請求後、概ね2週間で入金している。
菊池（文）委員	クーポン券の業種別の販売状況はどうか。
商業・県産品振興課長	現時点で配布している90万5千シートの配布先としては、小売業が52%、飲食業が32%、生活関連サービス業等が16%となっている。また、4月22日時点で、配布済みのクーポン券のうち74%弱が完売となっているが、業種別では小売業が82%、飲食業が63%、生活関連サービス業等が69%となっており、小売業がより多く配布されて販売も進んでいる状況となっている。
菊池（文）委員	今回のクーポン券の追加配布では購入シート数の上限等の制限はあるのか。
商業・県産品振興課長	なるべく多くの事業者に取り扱ってもらえるよう、1店舗あたり50シートまでの配布としている。また、購入は1人3シートまでであり、単純に計算すると1店舗あたり17名程度が購入できることとなる。
菊池（文）委員	前回の発売日も行列ができてすぐに売り切れてしまったことから1店舗あたり17名では少ないと考えるがどうか。
商業・県産品振興課長	なるべく多くの事業者に取り扱ってほしいとの考えから配布数が少なめではあるが、まずは参加店に対して販売にあたっての混乱がないように依頼し、県民が円滑に購入できるようにしていきたいと考えている。
菊池（文）委員	新型コロナが終息するまでの消費喚起対策として、今回の追加配布だけでなく、更なる施策が必要と考えるがどうか。

発 言 者	発 言 要 旨
商業・県産品振興課長	クーポン券については、昨年10月下旬に配布を開始した分の店舗における販売や購入者による利用がまだ終了しておらず、今回、更に追加配布も行っていることから、まずは現在の事業をしっかりと進めていきたいと考えている。今後については、当事業の効果の検証や市町村の類似の事業の実施状況等を踏まえて検討していきたい。
榎津委員	市町村の事業について言及があったが、まずは県が主導して事業を実施し、各市町村が実情に合わせて足りない部分を実施していくのが基本的な形と考えるがどうか。
商業・県産品振興課長	繰り返しとなるが、市町村の実施状況も踏まえながら、県として適切な消費喚起策を実施できるよう検討していきたい。
菊池（文）委員	4月から東北デスティネーションキャンペーン（以下、「東北DC」という。）が始まり、また、やまがた春旅も開始して宿泊する機会が増えると思うが、旅館やホテルの休業状況はどうか。
観光復活戦略課長	全体の休業状況は把握していないが、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置などの全国の状況を受けて、予約の少ない平日は休業し、週末は営業するという施設はあると聞いている。
菊池（文）委員	昨年行われた新潟県・庄内エリアデスティネーションキャンペーンによる経済効果はどうか。
観光復活戦略課長	本県における観光消費額の増額分が29億円、経済波及効果の増額分が43億円となっている。
菊池（文）委員	今回の東北DCは新型コロナにより厳しい状況であるが、どのように捉えているのか。
観光復活戦略課長	当初計画では首都圏からの誘客を中心に検討してきたが、現在は新型コロナの拡大により他県向けの宣伝活動を縮小している状況である。一方で、市町村をはじめ県内の民間事業者において東北DC向けの特別企画を検討していることから、まずは県民に県内で楽しんでもらえるよう、ウェブ広告を活用しながら県民に向けた周知に取り組んでいきたいと考えている。
榎津委員	報道によると、秋田県が鳥海ブルーラインの秋田県側を通行止めにするのを唐突に決定したとのことだが、観光の面からどのように捉えているか。
観光文化スポーツ部長	鳥海エリアは、酒田市と遊佐町並びに秋田県側のかほ市と由利本荘市が協調して、特に春先はこの鳥海ブルーラインを軸にして誘客に取り組んできたエリアであることから、当部としても秋田県の意図がよく理解できない状況である。秋田県側での閉鎖となれば本県の手が及ばない部分ではあるが、遊佐町の観光関連事業者にとっては特に影響が大きい問題であることから、地元や道路を管理する県土整備部とも連携を取りながら対応を検討していきたい。

発 言 者	発 言 要 旨
榎津委員	しっかりとした対応をお願いしたい。
星川委員	これまでずっと連携・交流しながら取り組んできた経過もあるので、秋田県の意図等をしっかりと確認し、これまで築いた関係性が崩れないように対応してほしい。
榎津委員	新型コロナが感染拡大する前と比べて有効求人倍率はどう推移しているのか。また、職種別の状況はどうか。
雇用・コロナ失業対策課長	<p>直近は令和3年2月の有効求人倍率となるが本県は1.12倍であり、ちょうど1年前の新型コロナが広がりつつあった2年2月が1.31倍、かつ、一昨年2月は1.60倍と非常に高い水準であった。その後、徐々に減少傾向となり、2年5月には新型コロナの影響を受けて1.11倍と急激に低下し、一番低いところで2年11月に1.03倍まで悪化した。その後は少しずつ持ち直している状況である。</p> <p>職種別では、職種によってばらつきがあり、3年2月の状況では、保安関係が7.58倍、建設関係が6.39倍と高く、一方で事務関係が0.52倍、清掃関係が0.55倍と低くなっている。</p>
榎津委員	新型コロナによる経済情勢の悪化に伴う失業者はどの程度いるのか。
雇用・コロナ失業対策課長	今後の解雇予定や既に再就職済みの数値も一部含まれている可能性はあるが、厚生労働省が労働局等からの情報を集約して公表している集計によると、本県は4月16日時点で990人となっている。
榎津委員	新型コロナによる失業者もいる中で、有効求人倍率については高いところと低いところのばらつきがあることから、雇用維持に努めている業種から人手不足の業種に労働移動させるためのマッチング支援が必要と考えるが、どう取り組んでいくのか。
雇用・コロナ失業対策課長	<p>報道等においても航空会社の職員がスキルを活かして出向等により他社で仕事を行う等の動きが取り上げられているほか、厚生労働省では令和3年2月に産業雇用安定助成金を創設するなど、休業させることから在籍型出向により労働者を人材不足の業種に集約して経済を回す方向にシフトさせる動きがある。</p> <p>県としても、こうした動きを促進するために山形労働局が進める組織づくりに参画するとともに、県内事業者における在籍型出向の取組みが進むよう周知していきたい。</p>
榎津委員	茨城県にある半導体大手のルネサスエレクトロニクス那珂工場で火災があったようだが、本県への影響はどうか。
工業戦略技術振興課長	ルネサスエレクトロニクスについては、自動車向けの半導体分野で高いシェアを持っており本県の自動車製造業への影響が懸念されるが、県内の主な自動車関連企業から聴取りを行ったところ、現時点では当面の受注に対して大きな影響はないとのことである。なお、現在、コロナ禍で通信量が増加したことによるデータセンター向けなどの半導体需要が高まっていることから世界的な半導体不足となっており、聴取りを行った企業から

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>は、この状況が継続することに対して懸念があるという意見があることから、県としても今後の状況を注視していきたいと考えている。</p>
星川委員	<p>県の海外現地観光コーディネーターはアジアのみに配置しているようだが、その意図はどうか。</p>
観光復活戦略課長	<p>県において重点的に誘客を図るエリアとして、台湾、上海、香港の3か所に現地観光コーディネーターを配置している。また、それ以外の国・地域については、J N T O（日本政府観光局）の現地事務所とネットワークを構築しており、現地の旅行博など様々な機会を捉えて、山形の観光情報の発信に協力して取り組んでいる。</p>
星川委員	<p>インバウンドを推進していく必要性は大きいと思うが、コロナ禍であることを踏まえて、今年度は特定の事業に的を絞るなど進め方を工夫してはどうか。</p>
観光復活戦略課長	<p>新型コロナに伴う入国制限によりインバウンドの推進を図れない状況にあるが、デジタル技術を活用した情報発信による現地の認知度向上や、現地コーディネーターによる旅行会社や航空会社とのネットワーク維持など、コロナ後を見据えて事業に取り組んでいきたいと考えている。</p>
星川委員	<p>広域連携推進事業とはどのような事業か。</p>
観光復活戦略課長	<p>国において、あくまで目標となるがオリンピック・パラリンピックの終了後、新型コロナの感染が落ち着いている国・地域から段階的に観光客を受け入れることを計画しており、それに対して、J Rや南東北各県と連携して東北や本県に誘客を図る取組みを進めるための事業である。</p>
星川委員	<p>鳥海南工業団地において計画されている木質バイオマス発電所について、東北電力株式会社が参画するとの報道がなされているが、その経緯はどうか。</p>
産業立地室長	<p>令和3年4月21日に東北電力株式会社から、事業を計画している鳥海南バイオマスパワー株式会社に対して出資を決定した旨のプレスリリースがあった。公表された内容によると、鳥海南バイオマスパワー株式会社への出資者は3社であり、そのうち東北電力株式会社が75%を出資することである。</p> <p>輸入木質ペレットを主な燃料とし、令和6年度の運転開始を予定しており、現在、県と事業者において土地の売買契約に向けてやりとりを行っている。</p>
星川委員	<p>同事業は数年前から計画されているが、ペレットを運搬するトレーラーによる渋滞発生の懸念などの課題の解決の見込みはどうか。</p>
産業立地室長	<p>酒田港からペレットを運搬する大型トレーラーが国道7号から工業団地方面に右折進入する際に、当該箇所が狭く、鋭角になっていることから、渋滞の発生が懸念されている。県としては、遊佐町とともに、道路を管理する酒田河川国道事務所に対して情報提供を行い、改善に向けて依頼して</p>

発 言 者	発 言 要 旨
星川委員	<p>いる状況である。</p> <p>現在も通勤ラッシュ時の渋滞が大変な状況であり、さらにトレーラーが通るとなると相当の道路改良が必要と考えられることから、しっかりとした対応をお願いしたい。</p>
柴田副委員長	<p>やまがた春旅と泊まって元気キャンペーンは併用できるのか。</p>
観光復活戦略課長	<p>やまがた春旅はG o T oトラベルが再開するまでの事業であり、当事業を優先的に利用してもらうため、併用できないこととしている。G o T oトラベルの再開後は、他県との競争となるため、G o T oトラベルとの併用を認めて進めていきたいと考えている。</p>
柴田副委員長	<p>1 宿泊施設あたり何人がやまがた春旅を利用できるのか。</p>
観光復活戦略課長	<p>宿泊施設の規模によって変わるが、例えば200部屋未満の施設であれば、20人程度が利用できる。既に売り切れとなっている施設もあることから、今後、再配分に向けて調整を行いたいと考えている。</p>
柴田副委員長	<p>売り切れによって割引を利用できない人が出ないように、各種キャンペーンを連動的に実施するなど、県民の使い勝手の良い仕組みづくりが必要と考えるがどうか。</p>
観光復活戦略課長	<p>旅館やホテル事業者からも様々な意見をもらっていることから、今後検討していきたい。</p>